

平成 28 年度
(第 57 回)

事業計画及び収支予算書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

目 次

第1	事業の方針	1
第2	役職員配置計画	3
第3	事業計画の内容	4
1	農地部門	4
2	担い手支援部門	8
3	畜産施設部門	12
4	新農業支援部門	14
第4	正味財産増減予算	16
	正味財産増減予算書	17
	正味財産増減予算書内訳表	20

第1 事業の方針

1 はじめに

当社は、昭和35年に農地の開発やほ場の整備を進め労働生産力の向上を図ることを目的として設立され、以来、農業経営の規模拡大・農地の集団化、農業担い手の確保・育成、環境に配慮した高能率な畜産経営に資する畜産公共事業を行い、本県農業の振興に寄与してまいりました。

また、近年では、農林漁業の6次産業化や農商工連携の支援、耕作放棄地の解消など、その役割は多岐にわたり、重要性はますます高まっており、平成28年度においても事業推進及び事業効果の発現に努めます。

さらに本年度は、国が「新たな農業・農村政策」として打ち出した4つの改革の1つである農地中間管理事業を始めて3年目となります。本事業は農地の貸借、売買により担い手への農地集積・集約化を加速化させ、農業の生産性の向上及び生産コストの削減を図り、国際的な競争力を高める支援をします。

2 各部門の取組み

○ 農地部門

担い手への農地流動化は毎年着実に進展し、担い手への農地集積率は現在5割程度となっています。しかし、これからの国際的な競争に打ち勝つためには、農地の担い手への集約・生産コストの低減等を更に進める必要があります。

このため、農地集積事業、また関連して実施する基盤整備事業や耕作放棄地対策により、農地の分散錯圃の解消、団地の集団化による作業効率の向上を目指し「農地中間管理機構」の組織の強化に努め、本県農業の継続的な発展を支援します。

また、県と連携して口蹄疫埋却地を優良農地へと再生する事業に取り組んでおり、再生後の公社保有農地については関係市町の御協力のもと円滑な売却に努めます。

○ 担い手支援部門

農業従事者が減少・高齢化する中、国や県の新規就農施策の強化により、独立・自営就農や法人就農希望者の増加が見込まれることから、就農相談体制の充実や活動を強化するとともに、より一層関係機関・団体と密接な連携のもと、新規就農希望者を支援します。

また、「宮崎県農業担い手確保・育成基金事業」や「青年就農給付金（準備型）」の積極的な活用を推進し、意欲と能力を有する多様な担い手の確保、育成、定着に努めます。

○ 畜産施設部門

環境に配慮した生産性の高い畜産経営を確立するため、県、市町村との連携を強化し、耕作放棄地等の有効利用を図りつつ、草地造成改良等の基本施設整備や畜舎等の農業用施設整備の一層のコスト削減を図り、畜産担い手の育成に努めます。

○ 新農業支援部門

本県農林漁業が有する豊富な地域資源を活かし、農林漁業者等が自ら加工・販売等経営の多角化を図る6次産業化を推進するとともに、関係団体や企業等と連携することにより他産業の力を地域に呼び込む農商工連携及び農業参入を推進します。

3 その他

平成26年度に作成した5年間の中期経営計画に基づき、経営・事業運営、財務並びに組織の見直しを図り、公益法人としてガバナンスを遵守した透明性の高い運営と公益目的事業の継続的な実施と質の向上を目指します。

第2 役職員配置計画

1 役員

(表-1)

区 分	人 員		摘 要
	28年度計画	27年度計画	
常 勤 理 事	2	2	
非 常 勤 理 事	13	13	
監 事	2	2	
計	17	17	

2 職員

(表-2)

区 分	28年度計画			27年度計画		
	事 務	技 術	計	事 務	技 術	計
事 務 局 長	1 (1)		1 (1)	1 (1)		1 (1)
技 監		1 (1)	1 (1)		1 (1)	1 (1)
総 務 課	3 (1)		3 (1)	4 (1)		4 (1)
農地第一課	3	3 (2)	6 (2)	4	3 (2)	7 (2)
農地第二課		3 (1)	3 (1)		2 (1)	2 (1)
担 い 手 支 援 課		3 (2)	3 (2)		3 (2)	3 (2)
畜産施設課	1	2	3	1	3	4
新農業支援課		3 (2)	3 (2)		2 (2)	2 (2)
計	8 (2)	15 (8)	23 (10)	10 (2)	14 (8)	24 (10)

(注) ()は、県、農協中央会からの派遣職員で内数。

第3 事業計画の内容

1 農地部門

農地中間管理事業等による農地の貸借又は売買を積極的に実施することによって、農家等の事務及び経済的な負担の軽減を図るとともに、市町村や農業団体と連携し、担い手への農地集積を加速させます。

また、必要な場合は基盤整備等の条件整備や地域担い手協議会が支援する耕作放棄地再生事業の活用により耕作放棄地の解消を図り、再生された農地が担い手に円滑に集積されるよう貸借や売買の支援を行います。

(1) 農地中間管理事業(貸借)

農地中間管理事業は機構が農地の出し手から借り受け、受け手にその農地を配分し、農地の集積・集約を加速させ、農業経営の効率化・低コスト化を目指し、本県農業・農村の将来を担うもので、関係機関と連携を取り重点的に推進しています。

(表-3)農用地(貸借事業)

区 分		28年度計画		27年度計画		
		件 数	面 積 (ha)	件 数	面 積 (ha)	
借 入	前 年 度 末 保 有 量	4,941	2,271	858	374	
	本 年 度	借 入	6,500	3,000	5,080	3,000
		解 約 (返 還)	—	—	—	—
	本 年 度 末 保 有 量	11,441	5,271	5,938	3,374	
貸 付	継 続 貸 付	2,474	2,271	331	374	
	新 規 貸 付	3,300	3,000	1,840	3,000	
	合 計	5,774	5,271	2,171	3,374	

(2) 農地中間管理事業(特例事業)

農用地等の買入れ及び売渡しについて、担い手や新規就農者等の農地取得に係る初期負担の軽減を図るため、資金計画に沿って一時貸付型・分割払い型・即売型により農地売買の支援を行います。

(表-4) 農用地(売買事業)

区 分			28年度計画			27年度計画			
			旧件数	新件数	面積(ha)	旧件数	新件数	面積(ha)	
一時貸付型	① 前年度末 保有量	一般	362		164.8	334		145.1	
		埋却地	54		25.4	62		26.2	
		計	416		190.2	396		171.3	
	本年度	② 買入	一般	70		35.0	80		40.0
		③ 売渡	一般	55	48	26.0	13	12	7.1
			埋却地	54	(34)	25.4	62	(37)	26.2
		計	109		51.4	75		33.3	
	④ 年度末保有量 (①+②-③)	一般	377		173.8	401		178.0	
		埋却地	0		0.0	0		0.0	
		計	377		173.8	401		178.0	
分割払型	本年度	買入	一般	5		2.5	5	2.5	
		売渡	一般	5	5	2.5	5	2.5	
即売型	本年度	買入	一般	5		2.5	5	2.5	
		売渡	一般	5	5	2.5	5	2.5	
合 計	① 前年度末 保有量	一般	362		164.8	334		145.1	
		埋却地	54		25.4	62		26.2	
		計	416		190.2	396		171.3	
	本年度	② 買入	一般	80		40.0	90		45.0
		③ 売渡	一般	65	58	31.0	23	22	12.1
			埋却地	54	(34)	25.4	62	(37)	26.2
		計	119		56.4	85		38.3	
	④ 年度末保有量 (①+②-③)	一般	377		173.8	401		178.0	
		埋却地	0		0.0	0		0.0	
		計	377		173.8	401		178.0	

- 平成25年度までの農地保有合理化事業を含む。
- 平成26年度からは農地中間管理事業の特例事業として売買事業を実施。
 - ・ 旧件数は買入件数
 - ・ 新件数は売渡件数
 - ・ 埋却地の新件数()書は箇所数

(3) 農用地貸借事業(旧農地保有合理化事業分)

農地の貸借については、平成26年度から農地中間管理事業に移行しましたので新規借入はありませんが、移行前に貸借契約している農地については安定的に継続貸付します。

(表-5)

区 分		28年度計画			27年度計画		
		旧件数	新件数	面積 (ha)	旧件数	新件数	面積 (ha)
前年度保有量		114	82	47.6	127	89	54.6
本年度	継続貸付	109	78	43.4	123	85	50.6
	解約	5	4	4.2	4	4	4.0
本年度末保有量		109	78	43.4	123	85	50.6

- 旧件数は借入時の件数
- 新件数は貸付時の件数

(4) 農作業受託促進事業

農作業の受委託による規模拡大を促進するため、3年以上で農作業の受託契約を締結している農業者等に対し、農作業受託料相当額(5年分以内)を一括無利子で貸付けます。

(表-6)

区 分		28年度計画		27年度計画	
		件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)
前 年 度 末 現 在		4	20.4	3	15.3
本 年 度	新 規 貸 付	1	10.0	1	12.0
	完 済	0	0.0	0	0.0
本 年 度 末 現 在		5	30.4	4	27.3

(5) 長期保有地売渡しの促進と保全管理の強化

長期保有地の売渡しについては、関係農業委員会と連携して売渡者を選定するとともに条件整備を行い早期処分に努めます。

(表-7)

区 分		28年度計画		27年度計画	
		件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)
前 年 度 末 保 有 量		1	0.7	2	1.7
本 年 度	新 規 発 生	0	0.0	0	0.0
	売 渡	1	0.7	2	1.7
本 年 度 末 保 有 量		0	0.0	0	0.0

(6) 口蹄疫埋却地フォローアップ事業

保有する口蹄疫埋却地については、市町、農業委員会等の関係機関との情報の共有化やあつせん活動等による売渡促進に向けた連携を強化します。

また、売渡しに伴う境界測量や売渡しまでの草刈り等の保全管理を適切に行い、早期の売渡しを促します。

(表-8)

区 分	草刈り等の保全管理面積	
	28年度計画	27年度計画
口蹄疫埋却地フォローアップ事業 (口蹄疫埋却地再生活用対策事業)	25.4 ha	26.2 ha

○ 区分の()書はH27年度事業名

(参考) 公社保有口蹄疫埋却地の売渡計画

口蹄疫埋却地については、家畜伝染病予防法に基づく発掘禁止期間3年が平成25年度に経過したことにより、同年度以降に再生整備が進められ、平成27年度でほぼ整備が完了しました。

営農が再開できる状態の農地になりましたので関係機関と連携しながら早期に売渡を行います。

(表-9)

市町名	全 体		H27年度まで売渡済		H28年度以降残		H28年度 売渡計画	
	箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)
宮崎市	1	2.3	0	0.0	1	2.3	1	2.3
都城市	1	0.4	1	0.4	0	0.0	0	0.0
日向市	1	0.7	0	0.0	1	0.7	1	0.7
西都市	9	9.4	8	8.7	1	0.7	1	0.7
高鍋町	6	11.7	4	2.5	2	9.2	2	9.2
新富町	4	1.6	4	1.6	0	0.0	0	0.0
川南町	18	7.3	1	0.3	17	7.0	17	7.0
都農町	12	5.5	0	0.0	12	5.5	12	5.5
計	52	38.9	18	13.5	34	25.4	34	25.4

2 担い手支援部門

担い手の高齢化及び減少が進むなか、円滑な担い手の確保や就農を進めるため、県内外での就農相談活動を充実強化し、就農に対する意欲や理解を高め、農業経営に必要な技術習得を行う研修へ誘導します。さらに、地区就農相談センター、地域の関係機関や団体と連携し、就農希望者を支援します。

また、「宮崎県農業担い手確保・育成基金事業」や「青年就農給付金（準備型）」の積極的な活用を推進し、新規就農者の確保及び育成、定着を図ります。

(1) 宮崎県農業担い手確保・育成基金事業

基金の適正な管理運用に努めながら、農業体験・研修から就農・定着に至るまでを体系的に支援します。

ア 新規就農者養成促進事業

県内の高校が実施する高度な農業技術等の活動経費を助成し、農業高校生の就農意欲を喚起するとともに、次世代の有用な農業後継者の確保を図ります。

(表-10)

区 分		28年度計画	27年度計画
助成先	農業高等学校	8件	8件

イ 新規就農研修生助成事業

県内産地での就農を目指して関係する農協出資法人や先進農家等において研修しようとする新規参入者等に対して研修経費を助成し、新たな担い手の就農促進を図ります。

(表-11)

区 分		28年度計画	27年度計画
助成先	新規参入者等	6人	7人

ウ 先進農業研修等支援事業

新たな知識・技術の習得や県産農畜産物等の需要拡大PRをしようとする青年農業者に対して先進農家や海外、消費地での研修経費を助成し、担い手の資質向上を図ります。

(表-12)

区 分		28年度計画	27年度計画
助成先	青年農業者等	6件	6件

エ 高度農業技術習得支援事業

新たな生産・診断技術やバイオ技術等の高度な農業技術を習得しようとする青年農業者等に対して研修経費を助成し、担い手の資質向上を図ります。

(表-13)

区 分		28年度計画	27年度計画
助成先	青年農業者等	2人	2人

オ 農地利用促進事業

新規参入者等が、利用権を設定した農地の借地料に対して助成を行い、初期経営の安定を図ります。

(表-14)

区 分		28年度計画	27年度計画
助成先	新規参入者等	21人	20人

カ 青年等就農支援資金保証料補てん事業

認定新規就農者に対して青年等就農資金借入れに伴う債務保証料を助成し、初期経営の安定を図ります。

経過措置として、平成27年度から3年間は就農支援資金に対する債務保証料も対象とします。

(表-15)

区 分		28年度計画	27年度計画
助成先	新規参入者等	21人	13人

キ 新規就農者定着支援リース事業

農畜産用施設・機械等をリースして農業経営を開始しようとする新規参入者や規模拡大を図ろうとする青年農業者に対してリース料を助成し、担い手の育成を図ります。

(表-16)

区 分		28年度計画	27年度計画
助成先	新規参入者、青年農業者	14人	8人

ク 就農支援資金償還助成事業

就農支援資金借受者の負担軽減のため同資金借受者に対して償還額の一部を助成し、担い手の定着を図ります。

(表-17)

区 分		28年度計画	27年度計画
助成先	就農支援資金借受者	3人	4人

ケ 新規就農サポーター事業

相談者を短期間受け入れて、農業の基礎的な知識・技術に関する体験活動及び指導・助言を行うサポーター（先進農家等）に対して指導謝金を助成し、円滑な就農を図ります。

（表－18）

区 分		28年度計画	27年度計画
助成先	先進農家等	21人	26人

コ アグリファミリー設置事業

就農間もない新規就農者に技術や経営の指導・助言を行う先進農家等に対して指導謝金を助成し、経営初期の安定を図ります。

（表－19）

区 分		28年度計画	27年度計画
助成先	先進農家等	20件	21件

サ 特認事業

理事長が必要と認める事業として実施し、農業後継者及び農業の担い手の確保・育成を行います。

（表－20）

区 分		28年度計画	27年度計画
助成先	県学校農業クラブ連盟	1件	2件

(2) 就農支援対策事業

ア 新規就農者受入活動強化事業、新たな担い手発掘促進事業

専門の就農相談員を配置し、県内・外の新規就農希望者に対する相談活動を実施するとともに、農業体験、研修の実施に対する支援や農業法人等への職業紹介活動を行い、新規参入者や法人就農者等の多様な担い手の確保・育成を図ります。

(ア) 就農相談会等での活動 （表－21）

区 分	場 所	28年度計画	27年度計画
全国新規就農相談会	東京都	4回	4回
	大阪府	2	2
みやざき就農相談フェア	東京都	5	0
宮崎県就職説明会、移住セミナー	東京都	2	2
	大阪府	2	2
	福岡県	1	1
	宮崎県	5	10
みやざき就農相談会	宮崎市	1	1

(イ) 就農相談件数 (表-22)

区 分		28年度計画	27年度計画
相談総数(公社)		420件	420件
	県内在住者	250	250
	県外在住者	170	170

(ウ) 研修実施に対する支援 (表-23)

区 分		28年度計画	27年度計画
農業体験講座の開催		1回	—
研修先	農業実践塾	14人	14人
	農協出資法人	20	20
	先進農家・農業法人	15	15

(エ) 無料職業紹介活動の実施 (表-24)

区 分		28年度計画	27年度計画
農業法人への求職相談者数		80人	80人
求人農業法人数		30社	30社
	求人数	35人	35人
就職者数		12人	12人

イ 青年就農給付金(準備型)事業

就農希望者や関係機関団体等に対し事業内容を周知し、事業の一層の有効活用を推進します。関係機関・団体と連携し給付対象者の情報の共有に努め、研修終了後確実に就農できるよう支援します。

(表-25)

区 分	28年度計画	27年度計画
研修生(給付対象者)	100人	90人

ウ 地域に貢献する青年農業者組織実践力強化事業

県SAP会議連合や県農協青年組織協議会の活動経費を助成し、将来の農業を担う多様な人材の確保・育成を図ります。

(表-26)

区 分	28年度計画	27年度計画
県SAP会議連合	2,952千円	2,952千円
県農協青年組織協議会	3,970千円	3,970千円

3 畜産施設部門

本県畜産は、昨今の輸入畜産物の増加や輸入飼料・燃料・生産資材等の価格高騰、畜産従事者の高齢化による廃業や担い手不足などこれまでにない厳しい経営環境にあるため、良質な自給飼料の生産拡大やコスト削減に努め、産地間競争に負けない経営改善の強化が喫緊の課題となっています。

このようなことから、関係機関や団体等と連携のもと、畜産担い手育成総合整備事業の啓発・普及を図りながら、畜産担い手の育成を併せて、自給飼料基盤や適切な飼養管理が行える畜舎等の整備促進に努めるとともに、既存施設の長寿延命化を図るため、ストックマネジメント事業を実施し、畜産経営の安定を図ります。

(1) 畜産担い手育成総合整備事業

飼料基盤に立脚した安全・安心で効率的な経営体を重点的に育成し、これらの経営体を核とした畜産主産地の再編整備や水田地帯等における畜産担い手の育成を図ります。

28年度は、南那珂・北諸地区で事業実施を計画しており、南那珂地区5団地（日南市4団地、串間市1団地）及び北諸県地区の都城市3団地の飼料畑造成・整備改良並びに家畜保護施設等の建設を計画しています。

(表 - 27)

(単位:千円)

地区	市町村	28年度計画		27年度計画
		事業費	事業内容	
南那珂 ・ 北諸県	日南市	421,460	飼料畑造成・整備改良 7.50ha	飼料畑造成・整備改良 9.18ha
	串間市		施設用地造成 0.96ha	施設用地造成 1.95ha
	都城市		家畜保護施設整備等 13棟	家畜保護施設整備等 12棟
計		421,460		

(2) 畜産環境総合整備事業(ストックマネジメント事業)

県内の主要な畜産地域にある既設の公共家畜排せつ物処理施設が老朽化していることから、これらの施設の長寿延命化を図るため、施設の機能診断調査を基に補修、補強、再整備等を行います。

28年度は、野尻地区の野尻町有機センター団地の整備を計画しています。

(表-28)

(単位:千円)

地区	市町村	28年度計画		27年度計画
		事業費	事業内容	
野尻	小林市	10,800	建屋補修等設計業務 一式	—
計		10,800		

4 新農業支援部門

本県の豊富な地域資源を効率的かつ最大限に活用しながら、県内の農林漁業者等が自ら加工や販売等を行い経営の多角化を図る6次産業化や、関係団体や企業等と連携し、他産業の力を地域に呼び込む農商工連携及び農業参入等を推進することにより、一次産業の経営強化と地域活性化を支援します。

(1) 6次化サポートセンター事業

6次産業化を目指す農林漁業者への支援を行う総合窓口（みやざき6次産業化サポートセンター）として、6次産業化の取り組みにつながる案件の発掘から事業化さらに計画実現に向けたフォローアップまで、農林漁業者による6次産業化の取り組みに対して総合的なサポートを行い、6次産業化の推進と経営の安定化を図ります。

ア サポートセンター対応による支援件数

6次産業化に取り組む農林漁業者に対して、個別相談の対応を行い、6次産業化の取組にむけた計画策定から事業化までの一貫した支援を行います。

（表-29）

区 分	28年度計画	27年度計画
農林漁業者及び企業数（実数）	100者(社)	100者(社)
支援活動実施回数（延べ）	200件	200件

イ 6次産業化プランナー派遣による支援

6次産業化に取り組む農林漁業者の経営課題の実現に向け、民間の専門家である「みやざき6次産業化プランナー」を派遣し、専門的な指導助言を行います。

（表-30）

区 分	28年度計画	27年度計画
農林漁業者及び企業数（実数）	120者(社)	120者(社)
支援活動実施回数（延べ）	300件	300件

ウ 6次産業化地域相談会による支援

県内8ヶ所の農業改良普及センターと連携して、毎月定例の個別相談会を実施し、地域での相談体制の整備と案件発掘を行います。

（表-31）

区 分	28年度計画	27年度計画
農林漁業者及び企業数（実数）	100者(社)	100者(社)
支援活動実施回数（延べ）	100件	100件

エ 六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定

農林漁業者の経営改善を図るため、六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定に向けた計画策定を支援します。

(表-32)

区 分	28年度計画	27年度計画
六次産業化・地産地消法に基づく 総合化事業計画認定件数	15件	15件

オ 農商工連携推進支援

農林漁業者と他産業事業者との連携を図るため、マッチング機会の創出や交流会等を開催し、農商工連携を含めた6次産業化の取組みを支援します。

(表-33)

区 分	28年度計画	27年度計画
マッチング・交流会の開催回数	4回	4回

カ 普及・啓発活動

農林漁業者等及び関係機関における意識醸成及び制度の周知を図ることで、6次産業化を推進します。

(表-34)

区 分	28年度計画	27年度計画
県内への事業PR(手引きの作成)	3,000部	3,000部

(2) 6次化チャレンジ人材育成事業

経営感覚を持って6次産業化等経営の多角化に取り組む人材を育成するため、人材育成研修会を開催します。

ア みやざき6次産業化チャレンジ塾

6次産業化に取り組む農林漁業者及び支援を行う指導者等を育成するため、経営、マーケティング、食品加工等に必要な知識を取得する「みやざき6次産業化チャレンジ塾」を延べ14日間程度、3か月間にわたり開催します。

(表-35)

区 分	28年度計画	27年度計画
実施講座数	30講座	30講座
チャレンジ塾受講者数(実数)	40名	40名

イ 6次産業化ミニチャレンジ塾

6次産業化に取り組む人材の新規掘り起しと6次産業化の推進を図るため、県内各地において、ミニチャレンジ塾を開催します。

(表-36)

区 分	28年度計画	27年度計画
開催回数	2回	3回
ミニチャレンジ塾受講者数(実数)	80名	120名

第4 正味財産増減予算

平成28年度

正味財産増減予算書

正味財産増減予算書内訳書

正味財産増減予算書

平成 28年4月1日から平成 29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[24,932,819]	[29,619,634]	[▲ 4,686,815]
特定資産受取利息	(430,921)	(1,072,600)	(▲ 641,679)
受取出資金引当資産受取利息	418,849	1,020,000	▲ 601,151
退職給付引当資産受取利息	10,972	49,000	▲ 38,028
貸倒引当資産受取利息	1,100	3,600	▲ 2,500
特定資産運用益振替額	(24,501,898)	(28,547,034)	(▲ 4,045,136)
担い手確保育成事業			
運用益振替額	24,501,898	28,547,034	▲ 4,045,136
事業収益	[437,038,908]	[261,398,314]	[175,640,594]
用地売却等収益	(229,178,593)	(99,207,770)	(129,970,823)
用地売却収益	146,278,000	50,781,770	95,496,230
用地売却収益 (埋却地)	68,106,593	34,889,000	33,217,593
用地割賦売却収益	12,500,000	12,500,000	0
用地売却諸経費収益	2,294,000	1,037,000	1,257,000
用地貸付等収益	(180,205,494)	(130,104,258)	(50,101,236)
用地貸付収益	175,690,385	125,006,835	50,683,550
用地前払貸付収益	4,470,412	5,046,962	▲ 576,550
用地貸付諸経費収益	44,697	50,461	▲ 5,764
用地一時貸付収益	(7,177,000)	(8,522,900)	(▲ 1,345,900)
用地一時貸付収益	7,177,000	8,522,900	▲ 1,345,900
用地手数料収益	(2,000,000)	(2,250,000)	(▲ 250,000)
用地買入手数料収益	2,000,000	2,250,000	▲ 250,000
前払受託料手数料収益	(200,000)	(240,000)	(▲ 40,000)
長期保有用地売却等収益	(7,065,893)	(6,500,000)	(565,893)
用地売却収益	6,500,000	6,334,000	166,000
用地売却諸経費収益	166,000	166,000	0
用地立替諸掛収益	399,893	0	399,893
生物貸付等収益	(11,211,928)	(14,573,386)	(▲ 3,361,458)
生物貸付収益	11,211,928	14,573,386	▲ 3,361,458
受取補助金	[725,955,052]	[888,022,662]	[▲ 162,067,610]
受取県補助金	(723,031,000)	(883,442,000)	(▲ 160,411,000)
受取補助金	723,031,000	883,442,000	▲ 160,411,000
受取補助金振替額	(2,924,052)	(4,580,662)	(▲ 1,656,610)
受取負担金	[6,922,000]	[6,922,000]	[0]
受取県負担金	3,000,000	3,000,000	0
受取団体負担金	3,922,000	3,922,000	0
受取受託料	[194,966,000]	[230,474,000]	[▲ 35,508,000]
受取県受託料	29,400,000	26,776,000	2,624,000
受取事業参加者受託料	165,566,000	203,698,000	▲ 38,132,000
受取助成金	[0]	[38,100,000]	[▲ 38,100,000]
受取団体助成金	0	38,100,000	▲ 38,100,000
雑収益	[2,621,000]	[4,401,000]	[▲ 1,780,000]
有価証券運用益	(2,560,000)	(4,400,000)	(▲ 1,840,000)
受取利息	(60,000)	(0)	(60,000)
違約金収益	(1,000)	(1,000)	(0)
違約金収益	1,000	1,000	0
引当金戻入額	[9,678,142]	[5,937,474]	[3,740,668]
賞与引当金戻入額	9,678,142	5,937,474	3,740,668
経常収益計	1,402,113,921	1,464,875,084	▲ 62,761,163
(2) 経常費用			
事業費	[1,411,184,216]	[1,461,102,817]	[▲ 49,918,601]
用地売却等原価	(256,073,133)	(113,123,069)	(142,950,064)
用地売却原価	133,778,000	36,995,500	96,782,500
用地売却原価 (埋却地)	68,106,593	34,889,000	33,217,593
用地売却原価 (特例事業)	12,500,000	13,786,270	▲ 1,286,270
用地割賦売却原価 (特例事業)	12,500,000	12,500,000	0
用地売却損 (埋却地)	29,188,540	14,952,299	14,236,241

正味財産増減予算書

平成 28年4月1日から平成 29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
用地貸付等原価	(180,160,797)	(130,053,797)	(50,107,000)
用地貸付原価	175,690,385	125,006,835	50,683,550
用地前払貸付原価	4,470,412	5,046,962	▲ 576,550
長期保有用地売却等原価	(7,203,893)	(16,600,000)	(▲ 9,396,107)
用地売却原価	6,500,000	6,334,000	166,000
用地立替諸掛原価	399,893	0	399,893
用地評価損	▲ 9,962,000	0	▲ 9,962,000
用地売却損	10,266,000	10,266,000	0
外注費	(400,200,000)	(576,200,000)	(▲ 176,000,000)
外注工事費	369,699,600	558,708,000	▲ 189,008,400
設計等委託費	30,500,400	17,492,000	13,008,400
生物貸付等原価	(650,000)	(964,000)	(▲ 314,000)
生物立替利息原価	650,000	964,000	▲ 314,000
支払助成金	(144,459,000)	(196,202,000)	(▲ 51,743,000)
支払利息	(123,000)	(123,000)	(0)
業務費	(412,584,880)	(422,852,731)	(▲ 10,267,851)
役員報酬	8,038,600	8,088,100	▲ 49,500
給与手当	68,949,700	60,972,200	7,977,500
賞与引当金繰入額	9,282,511	5,375,798	3,906,713
臨時雇賃金	64,482,000	68,787,000	▲ 4,305,000
退職給付費用	1,735,461	3,712,004	▲ 1,976,543
福利厚生費	762,900	742,300	20,600
法定福利費	29,414,700	27,339,400	2,075,300
会議費	960,000	853,000	107,000
広告宣伝費	1,450,000	6,906,000	▲ 5,456,000
地代家賃	2,431,141	2,431,141	0
旅費交通費	7,832,000	6,375,000	1,457,000
通信運搬費	2,186,000	2,642,447	▲ 456,447
消耗備品費	320,000	750,000	▲ 430,000
消耗品費	1,499,382	1,659,258	▲ 159,876
減価償却費	7,894,208	11,762,179	▲ 3,867,971
修繕費	140,000	181,000	▲ 41,000
印刷製本費	1,630,000	2,405,000	▲ 775,000
車輛管理費	3,183,000	1,420,000	1,763,000
車輛燃料費	1,558,000	1,123,000	435,000
図書費	390,000	290,000	100,000
光熱水料費	1,064,000	770,000	294,000
支払手数料	1,205,000	540,000	665,000
賃借料	3,692,000	2,921,693	770,307
諸謝金	11,535,000	14,543,000	▲ 3,008,000
租税公課	4,090,000	23,500,000	▲ 19,410,000
支払負担金	1,935,000	1,900,000	35,000
委託費	174,633,000	164,566,600	10,066,400
研修費	125,000	40,000	85,000
雑費	166,277	256,611	▲ 90,334
返還金	(9,729,513)	(4,984,220)	(4,745,293)
補助金返還金	9,729,513	4,984,220	4,745,293
管理費	[7,987,139]	[7,957,296]	[29,843]
人件費	(5,374,939)	(6,265,996)	(▲ 891,057)
役員報酬	2,051,400	2,119,900	▲ 68,500
給与手当	1,978,300	2,566,800	▲ 588,500
賞与引当金繰入額	395,631	278,141	117,490
退職給付費用	89,208	338,855	▲ 249,647
福利厚生費	43,100	44,700	▲ 1,600
法定福利費	817,300	917,600	▲ 100,300
その他管理費	(2,612,200)	(1,691,300)	(920,900)
会議費	150,000	80,000	70,000
地代家賃	668,859	668,859	0
旅費交通費	250,000	0	250,000
通信運搬費	0	100,000	▲ 100,000

正味財産増減予算書

平成 28年4月1日から平成 29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
減価償却費	867,000	433,182	433,818
光熱水料費	250,000	100,000	150,000
支払手数料	0	30,000	▲ 30,000
賃借料	100,000	149,259	▲ 49,259
委託費	100,000	130,000	▲ 30,000
研修費	200,000	0	200,000
雑費	26,341	0	26,341
経常費用計	1,419,171,355	1,469,060,113	▲ 49,888,758
当期経常増減額	▲ 17,057,434	▲ 4,185,029	▲ 12,872,405
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金	[40,125,980]	[20,626,931]	[19,499,049]
受取補助金振替額	40,125,980	20,626,931	19,499,049
経常外収益計	40,125,980	20,626,931	19,499,049
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	[2,544,422]	[0]	[2,544,422]
生物売却損	2,544,422	0	2,544,422
固定資産除却損	[0]	[1,411,302]	[▲ 1,411,302]
生物除却損	0	1,411,302	▲ 1,411,302
経常外費用計	2,544,422	1,411,302	1,133,120
当期経常外増減額	37,581,558	19,215,629	18,365,929
当期一般正味財産増減額	20,524,124	15,030,600	5,493,524
一般正味財産期首残高	179,117,679	177,708,275	1,409,404
一般正味財産期末残高	199,641,803	192,738,875	6,902,928
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	[6,716,326]	[11,291,780]	[▲ 4,575,454]
特定資産受取利息	(6,716,326)	(11,291,780)	(▲ 4,575,454)
担い手確保育成基金			
引当資産受取利息	6,716,326	11,291,780	▲ 4,575,454
一般正味財産への振替額	[▲ 67,551,930]	[▲ 53,754,627]	[▲ 13,797,303]
一般正味財産への振替額	▲ 67,551,930	▲ 53,754,627	▲ 13,797,303
当期指定正味財産増減額	▲ 60,835,604	▲ 42,462,847	▲ 18,372,757
指定正味財産期首残高	1,147,367,477	1,147,530,176	▲ 162,699
指定正味財産期末残高	1,086,531,873	1,105,067,329	▲ 18,535,456
III 正味財産期末残高	1,286,173,676	1,297,806,204	▲ 11,632,528

正味財産増減予算書内訳表

平成 28年4月1日から 平成 29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合 計
	農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上に係る宮崎県の農業の振興を図る事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	[22,488,100]	[2,444,719]	[24,932,819]	
特定資産受取利息	(1,100)	(429,821)	(430,921)	
受取出資金引当資産受取利息	0	418,849	418,849	
退職給付引当資産受取利息	0	10,972	10,972	
貸倒引当資産受取利息	1,100	0	1,100	
特定資産運用益振替額	(22,487,000)	(2,014,898)	(24,501,898)	
担い手確保育成事業運用益振替額	22,487,000	2,014,898	24,501,898	
事業収益	[432,450,508]	[4,588,400]	[437,038,908]	
用地売却等収益	(228,260,993)	(917,600)	(229,178,593)	
用地売却収益	146,278,000	0	146,278,000	
用地売却収益(埋却地)	68,106,593	0	68,106,593	
用地割賦売却収益	12,500,000	0	12,500,000	
用地売却諸経費収益	1,376,400	917,600	2,294,000	
用地貸付等収益	(180,205,494)	(0)	(180,205,494)	
用地貸付収益	175,690,385	0	175,690,385	
用地前払貸付収益	4,470,412	0	4,470,412	
用地貸付諸経費収益	44,697	0	44,697	
用地一時貸付収益	(4,306,200)	(2,870,800)	(7,177,000)	
用地一時貸付収益	4,306,200	2,870,800	7,177,000	
用地手数料収益	(1,200,000)	(800,000)	(2,000,000)	
用地買入手数料収益	1,200,000	800,000	2,000,000	
前払受託料手数料収益	(200,000)	(0)	(200,000)	
長期保有用地売却等収益	(7,065,893)	(0)	(7,065,893)	
用地売却収益	6,500,000	0	6,500,000	
用地売却諸経費収益	166,000	0	166,000	
用地立替諸掛収益	399,893	0	399,893	
生物貸付等収益	(11,211,928)	(0)	(11,211,928)	
生物貸付収益	11,211,928	0	11,211,928	
受取補助金	[720,556,752]	[5,398,300]	[725,955,052]	
受取県補助金	(717,632,700)	(5,398,300)	(723,031,000)	
受取補助金	717,632,700	5,398,300	723,031,000	
受取補助金振替額	(2,924,052)	(0)	(2,924,052)	
受取負担金	[6,922,000]	[0]	[6,922,000]	
受取県負担金	3,000,000	0	3,000,000	
受取団体負担金	3,922,000	0	3,922,000	
受取受託料	[193,079,000]	[1,887,000]	[194,966,000]	
受取県受託料	29,400,000	0	29,400,000	
受取事業参加者受託料	163,679,000	1,887,000	165,566,000	
雑収益	[2,621,000]	[0]	[2,621,000]	
有価証券運用益	(2,560,000)	(0)	(2,560,000)	
受取利息	(60,000)	(0)	(60,000)	
違約金収益	(1,000)	(0)	(1,000)	
違約金収益	1,000	0	1,000	
引当金戻入額	[9,282,511]	[395,631]	[9,678,142]	
賞与引当金戻入額	9,282,511	395,631	9,678,142	
経常収益計	1,387,399,871	14,714,050	1,402,113,921	

正味財産増減予算書内訳表

平成 28年4月1日から 平成 29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合 計
	農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る宮崎県の農業の振興を図る事業			
(2) 経常費用				
事業費	[1,411,184,216]	[0]	[1,411,184,216]	
用地売却等原価	(256,073,133)	(0)	(256,073,133)	
用地売却原価	133,778,000	0	133,778,000	
用地売却原価 (埋却地)	68,106,593	0	68,106,593	
用地売却原価 (特例事業)	12,500,000	0	12,500,000	
用地割賦売却原価 (特例事業)	12,500,000	0	12,500,000	
用地売却損 (埋却地)	29,188,540	0	29,188,540	
用地貸付等原価	(180,160,797)	(0)	(180,160,797)	
用地貸付原価	175,690,385	0	175,690,385	
用地前払貸付原価	4,470,412	0	4,470,412	
長期保有用地売却等原価	(7,203,893)	(0)	(7,203,893)	
用地売却原価	6,500,000	0	6,500,000	
用地立替諸掛原価	399,893	0	399,893	
用地評価損	▲ 9,962,000	0	▲ 9,962,000	
用地売却損	10,266,000	0	10,266,000	
外注費	(400,200,000)	(0)	(400,200,000)	
外注工事費	369,699,600	0	369,699,600	
設計等委託費	30,500,400	0	30,500,400	
生物貸付等原価	(650,000)	(0)	(650,000)	
生物立替利息原価	650,000	0	650,000	
支払助成金	(144,459,000)	(0)	(144,459,000)	
支払利息	(123,000)	(0)	(123,000)	
業務費	(412,584,880)	(0)	(412,584,880)	
役員報酬	8,038,600	0	8,038,600	
給与手当	68,949,700	0	68,949,700	
賞与引当金繰入額	9,282,511	0	9,282,511	
臨時雇賃金	64,482,000	0	64,482,000	
退職給付費用	1,735,461	0	1,735,461	
福利厚生費	762,900	0	762,900	
法定福利費	29,414,700	0	29,414,700	
会議費	960,000	0	960,000	
広告宣伝費	1,450,000	0	1,450,000	
地代家賃	2,431,141	0	2,431,141	
旅費交通費	7,832,000	0	7,832,000	
通信運搬費	2,186,000	0	2,186,000	
消耗備品費	320,000	0	320,000	
消耗品費	1,499,382	0	1,499,382	
減価償却費	7,894,208	0	7,894,208	
修繕費	140,000	0	140,000	
印刷製本費	1,630,000	0	1,630,000	
車輛管理費	3,183,000	0	3,183,000	
車輛燃料費	1,558,000	0	1,558,000	
図書費	390,000	0	390,000	
光熱水料費	1,064,000	0	1,064,000	
支払手数料	1,205,000	0	1,205,000	
賃借料	3,692,000	0	3,692,000	
諸謝金	11,535,000	0	11,535,000	
租税公課	4,090,000	0	4,090,000	
支払負担金	1,935,000	0	1,935,000	
委託費	174,633,000	0	174,633,000	

正味財産増減予算書内訳表

平成 28年4月1日から 平成 29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合 計
	農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上に係る宮崎県の農業の振興を図る事業			
研修費	125,000		0	125,000
雑費	166,277		0	166,277
返還金	(9,729,513)	(0)	(0)	(9,729,513)
補助金返還金	9,729,513		0	9,729,513
管理費	[0]	[7,987,139]	[7,987,139]	[7,987,139]
人件費	(0)	(5,374,939)	(5,374,939)	(5,374,939)
役員報酬	0	2,051,400	2,051,400	2,051,400
給与手当	0	1,978,300	1,978,300	1,978,300
賞与引当金繰入額	0	395,631	395,631	395,631
退職給付費用	0	89,208	89,208	89,208
福利厚生費	0	43,100	43,100	43,100
法定福利費	0	817,300	817,300	817,300
その他管理費	(0)	(2,612,200)	(2,612,200)	(2,612,200)
会議費	0	150,000	150,000	150,000
地代家賃	0	668,859	668,859	668,859
旅費交通費	0	250,000	250,000	250,000
減価償却費	0	867,000	867,000	867,000
光熱水料費	0	250,000	250,000	250,000
賃借料	0	100,000	100,000	100,000
委託費	0	100,000	100,000	100,000
研修費	0	200,000	200,000	200,000
雑費	0	26,341	26,341	26,341
経常費用計	1,411,184,216	7,987,139	1,419,171,355	
当期経常増減額	▲ 23,784,345	6,726,911	▲ 17,057,434	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取補助金	[40,125,980]	[0]	[40,125,980]	
受取補助金振替額	40,125,980	0	40,125,980	
経常外収益計	40,125,980	0	40,125,980	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	[2,544,422]	[0]	[2,544,422]	
生物売却損	2,544,422	0	2,544,422	
経常外費用計	2,544,422	0	2,544,422	
当期経常外増減額	37,581,558	0	37,581,558	
当期一般正味財産増減額	13,797,213	6,726,911	20,524,124	
一般正味財産期首残高	108,154,488	70,963,191	179,117,679	
一般正味財産期末残高	121,951,701	77,690,102	199,641,803	
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用益	[4,701,428]	[2,014,898]	[6,716,326]	
特定資産受取利息	(4,701,428)	(2,014,898)	(6,716,326)	
担い手確保育成基金				
引当資産受取利息	4,701,428	2,014,898	6,716,326	
一般正味財産への振替額	[▲ 65,537,032]	[▲ 2,014,898]	[▲ 67,551,930]	
一般正味財産への振替額	▲ 65,537,032	▲ 2,014,898	▲ 67,551,930	
当期指定正味財産増減額	▲ 60,835,604	0	▲ 60,835,604	
指定正味財産期首残高	784,237,563	363,129,914	1,147,367,477	
指定正味財産期末残高	723,401,959	363,129,914	1,086,531,873	
III 正味財産期末残高	845,353,660	440,820,016	1,286,173,676	